

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高（千円）	8,767,699	11,434,852	40,265,283
経常利益（千円）	185,520	559,109	916,643
四半期（当期）純利益（千円）	6,508	500,013	440,009
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	221,141	1,007,474	67,641
純資産額（千円）	26,593,936	27,366,214	26,440,399
総資産額（千円）	44,607,356	49,077,431	46,633,281
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.40	30.62	26.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	59.6	55.8	56.7

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）の経済は、米国におきましては、住宅価格の下落は続いておりますがその下落幅は縮小しており住宅投資も底堅く推移したことから、住宅市場は全般的に改善の動きが継続いたしました。個人消費も回復傾向にあり、景気は総じて堅調に推移いたしました。欧州におきましては、欧州債務問題の拡大を背景に企業や消費者のマインドが悪化し設備投資や個人消費が落ち込んだことにより、景気は足元でも低迷を続けております。

このような環境の中で当社グループの米国、欧州及び中国での当第1四半期連結累計期間のミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は、需要が増加したことと販売強化に取り組んだことにより、前年同期と比較して増加しました。しかし、欧州債務問題が抜本的解決策を欠く中、今後の建設機械需要と為替水準は、先行き不透明な状況です。これらの状況に対処するため、当社グループは、中国等からの海外部品調達を積極的に行うことにより、原価低減と為替リスクの軽減を推し進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は販売台数の増加により114億3千4百万円（前年同期比30.4%増加）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしましたが、販売台数の増加、製品価格の値上及び原価の低減により、営業利益は4億5千6百万円（前年同期は、2千6百万円の営業利益）となりました。経常利益は、デリバティブ評価益3千万円及び補助金収入が2千8百万円発生したことなどにより、5億5千9百万円（前年同期比201.4%増加）となりました。四半期純利益は、税金費用を6千万円計上したことにより、5億円（前年同期は、6百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は51億8千6百万円（前年同期比39.9%増加）、セグメント利益は売上高の増加及び販売子会社向けの製品価格を値上したことなどにより5億1千8百万円（前年同期は、5千7百万円のセグメント損失）となりました。

米国

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は30億4千4百万円（前年同期比38.9%増加）、セグメント利益は当社からの仕入価格の値上などにより7千9百万円（前年同期比61.2%減少）となりました。

英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は14億8千8百万円（前年同期比44.2%増加）、セグメント利益は7千6百万円（前年同期比19.2%増加）となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は6億3百万円（前年同期比25.6%減少）、セグメント利益は2千8百万円（前年同期比68.1%減少）となりました。

中国

中国では、ミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は11億1千2百万円（前年同期比8.4%増加）、セグメント損失は1千6百万円（前年同期は、2千3百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億4千4百万円増加し、490億7千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億3千3百万円増加、売上高増加により受取手形及び売掛金が9億6千3百万円増加及びたな卸資産が2億7千5百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億1千8百万円増加し、217億1千1百万円となりました。これは主に、短期借入金が7億4千3百万円減少しましたが、生産増加により支払手形及び買掛金が22億7千9百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ9億2千5百万円増加し、273億6千6百万円となりました。これは主に、四半期純利益などにより利益剰余金が4億1千8百万円増加及び為替換算調整勘定が5億2千6百万円増加したことによるものです。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億4千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,329,200	163,292	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,292	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹 内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,135株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,155,554	7,989,045
受取手形及び売掛金	20,570,637	21,533,732
商品及び製品	7,621,627	7,740,919
仕掛品	1,342,370	1,414,724
原材料及び貯蔵品	2,112,346	2,196,536
繰延税金資産	188,717	199,440
その他	451,938	797,729
貸倒引当金	332,733	439,160
流動資産合計	39,110,459	41,432,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,319,660	3,381,332
機械装置及び運搬具(純額)	940,181	924,262
土地	2,190,880	2,240,516
その他(純額)	249,054	275,417
有形固定資産合計	6,699,776	6,821,528
無形固定資産	316,260	335,507
投資その他の資産		
その他	649,765	607,026
貸倒引当金	142,980	119,597
投資その他の資産合計	506,784	487,429
固定資産合計	7,522,822	7,644,465
資産合計	46,633,281	49,077,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,364,415	17,644,401
短期借入金	2,633,831	1,890,000
未払法人税等	73,402	62,991
賞与引当金	71,901	135,317
製品保証引当金	443,825	483,535
その他	1,096,697	948,965
流動負債合計	19,684,073	21,165,211
固定負債		
退職給付引当金	72,784	88,547
役員退職慰労引当金	228,731	225,013
債務保証損失引当金	45,477	43,923
その他	161,814	188,520
固定負債合計	508,808	546,005
負債合計	20,192,881	21,711,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	22,292,767	22,711,121
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	29,554,129	29,972,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,174	31,098
為替換算調整勘定	3,101,555	2,575,170
その他の包括利益累計額合計	3,113,729	2,606,269
純資産合計	26,440,399	27,366,214
負債純資産合計	46,633,281	49,077,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	8,767,699	11,434,852
売上原価	7,662,892	9,734,381
売上総利益	1,104,807	1,700,471
販売費及び一般管理費		
運搬費	250,859	346,295
製品保証引当金繰入額	50,147	73,739
貸倒引当金繰入額	42,680	55,135
債務保証損失引当金繰入額	17,904	-
役員報酬	33,555	35,897
給料及び手当	253,727	255,635
賞与引当金繰入額	15,430	14,661
退職給付費用	12,531	13,806
役員退職慰労引当金繰入額	2,417	2,345
その他	399,169	446,888
販売費及び一般管理費合計	1,078,424	1,244,404
営業利益	26,383	456,067
営業外収益		
受取利息	6,879	4,579
補助金収入	30,000	28,571
為替差益	146,253	10,613
デリバティブ評価益	7,077	30,157
その他	7,801	41,656
営業外収益合計	198,011	115,577
営業外費用		
支払利息	28,036	5,715
貸与資産減価償却費	5,375	4,899
その他	5,461	1,920
営業外費用合計	38,874	12,535
経常利益	185,520	559,109
特別利益		
固定資産売却益	2,773	1,101
特別利益合計	2,773	1,101
特別損失		
固定資産売却損	1,373	171
固定資産除却損	199	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	-
特別損失合計	31,955	171
税金等調整前四半期純利益	156,338	560,040
法人税、住民税及び事業税	104,815	59,508
法人税等調整額	45,015	517
法人税等合計	149,830	60,026
少数株主損益調整前四半期純利益	6,508	500,013
四半期純利益	6,508	500,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,508	500,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,768	18,924
為替換算調整勘定	229,401	526,385
その他の包括利益合計	214,633	507,460
四半期包括利益	221,141	1,007,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,141	1,007,474
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務 保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 3,209,857千円	保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務 保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 2,991,928千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	162,769千円	144,193千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,659	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	3,706,478	2,191,707	1,032,028	810,995	1,026,489	8,767,699	-	8,767,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,686,726	-	35,753	34	1,991	3,724,506	3,724,506	-
計	7,393,205	2,191,707	1,067,782	811,030	1,028,481	12,492,206	3,724,506	8,767,699
セグメント利益又は損失()	57,999	205,223	64,418	90,510	23,500	325,654	299,271	26,383

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 299,271千円には、セグメント間取引消去 169,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,955千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	5,186,364	3,044,709	1,488,333	603,107	1,112,338	11,434,852	-	11,434,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,314,689	-	30	-	47,704	5,362,424	5,362,424	-
計	10,501,053	3,044,709	1,488,363	603,107	1,160,042	16,797,276	5,362,424	11,434,852
セグメント利益又は損失()	518,447	79,653	76,795	28,900	16,899	686,898	230,831	456,067

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 230,831千円には、セグメント間取引消去 97,590千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,241千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円40銭	30円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,508	500,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,508	500,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

株式会社 竹 内 製 作 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。